

II 各種世帯の所得等の状況

「平成27年調査」の所得とは、平成26年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。なお、生活意識については、平成27年7月16日現在の意識である。

1 年次別の所得の状況

平成26年の1世帯当たり平均所得金額は、「全世帯」が541万9千円となっている。また、「高齢者世帯」が297万3千円、「児童のいる世帯」が712万9千円となっている。（表7、図11）

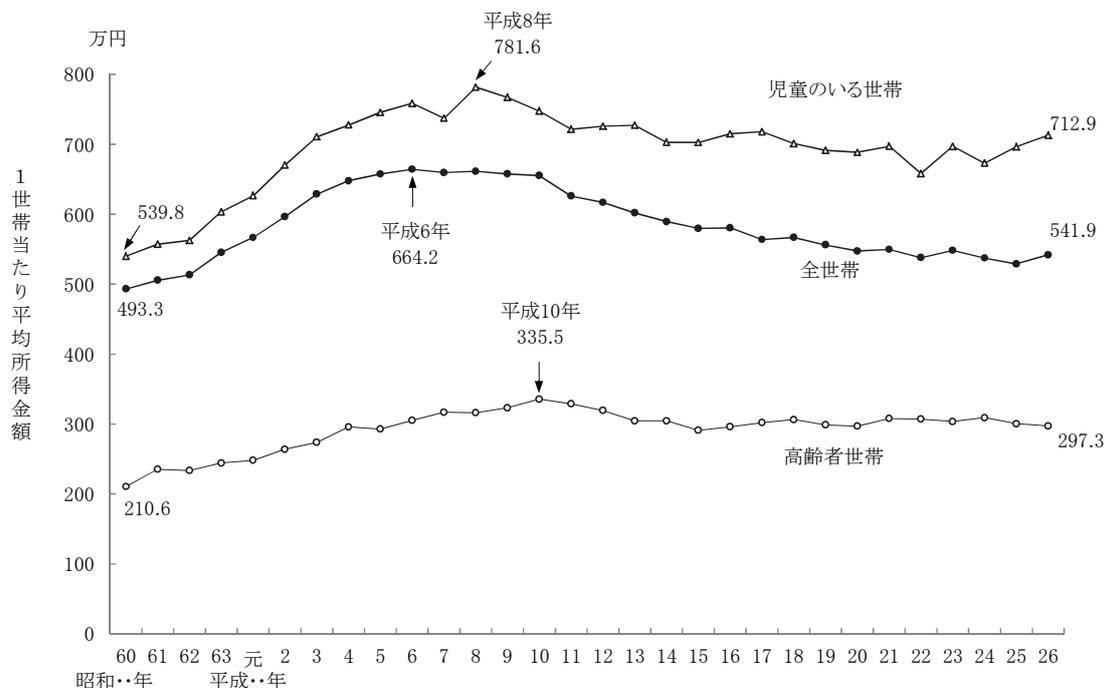
表7 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

世帯の種類 対前年増加率	平成 17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
全 世 帯 (万円)	563.8	566.8	556.2	547.5	549.6	538.0	548.2	537.2	528.9	541.9
対前年増加率 (%)	△2.9	0.5	△1.9	△1.6	0.4	△2.1	1.9	△2.0	△1.5	2.5
高 齢 者 世 帯 (万円)	301.9	306.3	298.9	297.0	307.9	307.2	303.6	309.1	300.5	297.3
対前年増加率 (%)	2.0	1.5	△2.4	△0.6	3.7	△0.2	△1.2	1.8	△2.8	△1.1
児童のいる世帯 (万円)	718.0	701.2	691.4	688.5	697.3	658.1	697.0	673.2	696.3	712.9
対前年増加率 (%)	0.4	△2.3	△1.4	△0.4	1.3	△5.6	5.9	△3.4	3.4	2.4

注：1) 平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

2) 平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

図11 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移



注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2) 平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

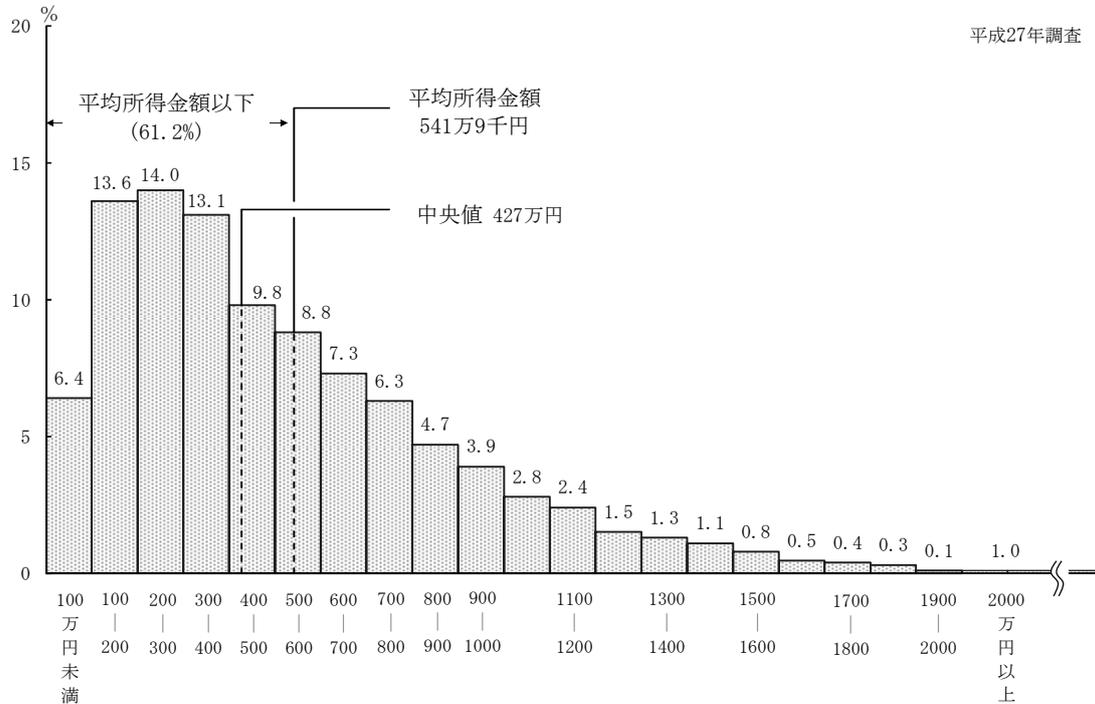
3) 平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

2 所得の分布状況

所得金額階級別世帯数の相対度数分布をみると、「200～300万円未満」が14.0%、「100～200万円未満」が13.6%及び「300～400万円未満」が13.1%と多くなっている。

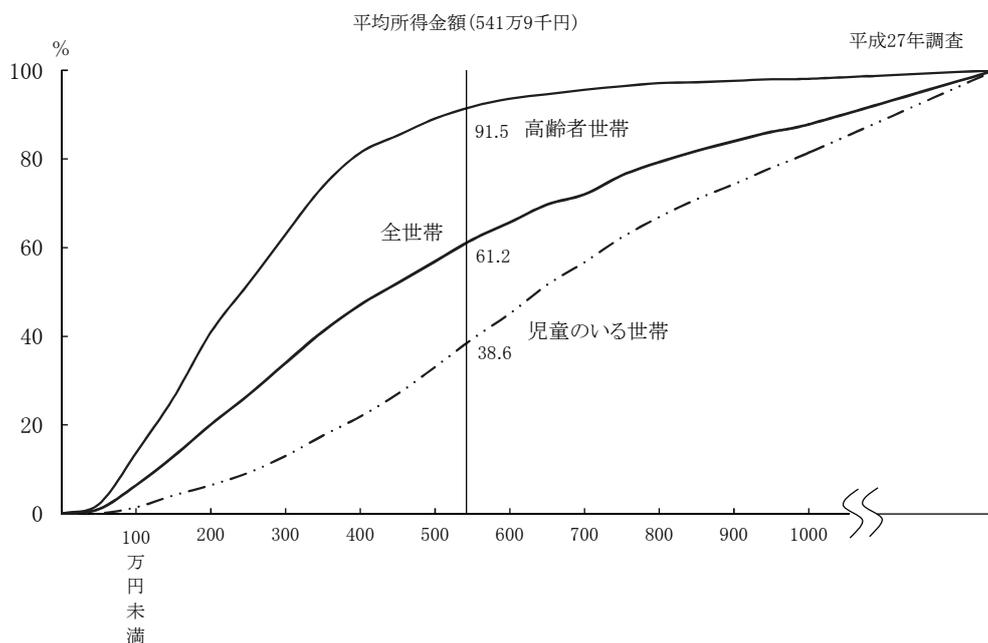
中央値（所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値）は427万円であり、平均所得金額（541万9千円）以下の割合は61.2%となっている。（図12）

図12 所得金額階級別世帯数の相対度数分布



各種世帯について、平均所得金額（541万9千円）以下の割合をみると、「高齢者世帯」が91.5%、「児童のいる世帯」が38.6%となっている（図13）。

図13 各種世帯の所得金額別世帯数の累積相対度数分布

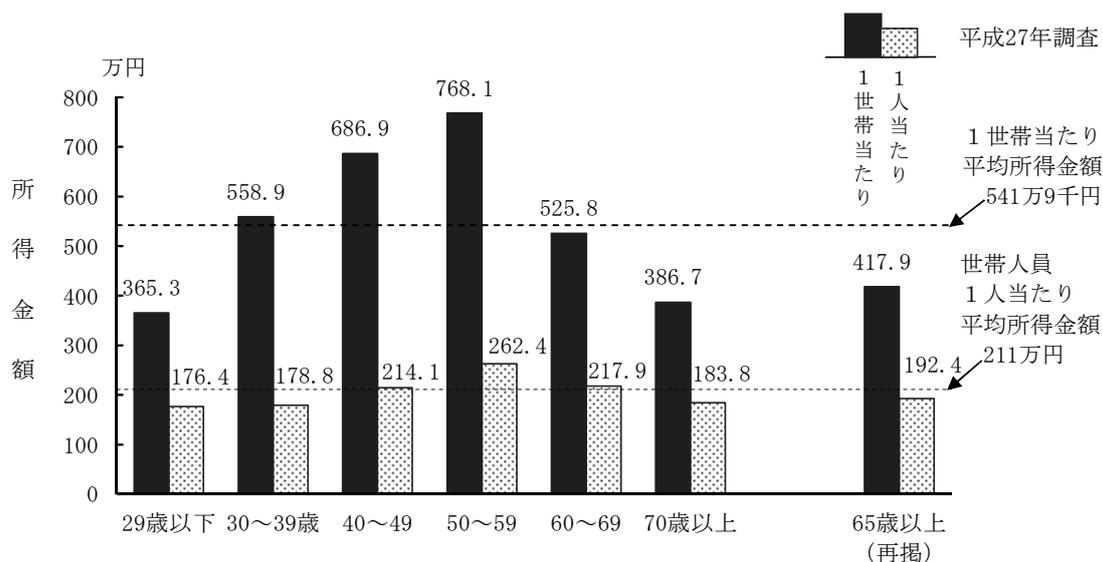


3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が768万1千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」となっており、最も低いのは「29歳以下」の365万3千円となっている。

世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が262万4千円で最も高く、最も低いのは「29歳以下」の176万4千円となっている。(図14)

図14 世帯主の年齢階級別に見た1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額

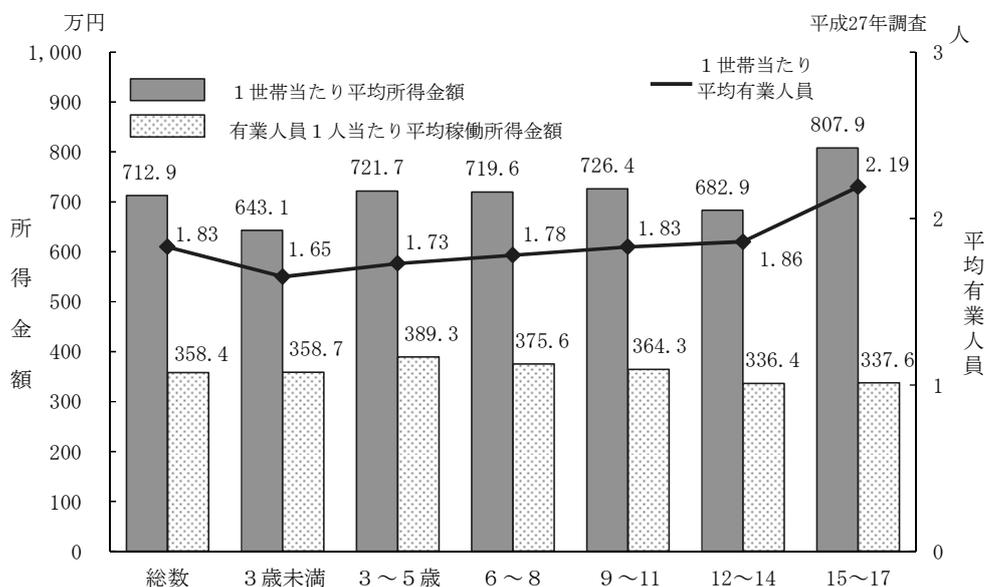


4 児童のいる世帯の所得の状況

児童のいる世帯について、末子の年齢階級別に所得の状況をみると、1世帯当たり平均所得金額は「15～17歳」が最も高く807万9千円、有業人員1人当たり平均稼働所得金額は「3～5歳」が最も高く389万3千円となっている。

1世帯当たり平均有業人員は「15～17歳」で最も高く、2.19人となっている。(図15)

図15 末子の年齢階級別に見た児童のいる世帯の所得及び1世帯当たり平均有業人員



5 所得の種類別の状況

各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額をみると、全世帯では「稼働所得」が74.5%、「公的年金・恩給」が19.6%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が67.5%、「稼働所得」が20.3%となっている（表8）。

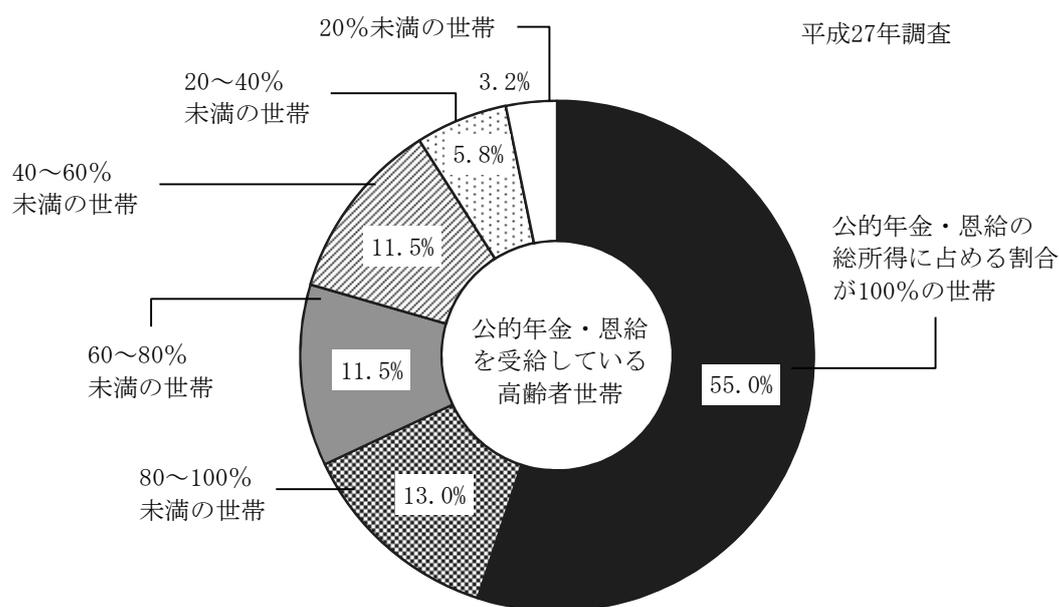
表8 各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額

平成27年調査

世帯の種類	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	仕送り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額（単位：万円）					
全世帯	541.9	403.8	106.1	12.9	6.9	12.1
高齢者世帯	297.3	60.2	200.6	15.3	4.5	16.6
児童のいる世帯	712.9	656.5	25.5	10.0	16.2	4.7
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：%）					
全世帯	100.0	74.5	19.6	2.4	1.3	2.2
高齢者世帯	100.0	20.3	67.5	5.2	1.5	5.6
児童のいる世帯	100.0	92.1	3.6	1.4	2.3	0.7

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は55.0%となっている（図16）。

図16 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

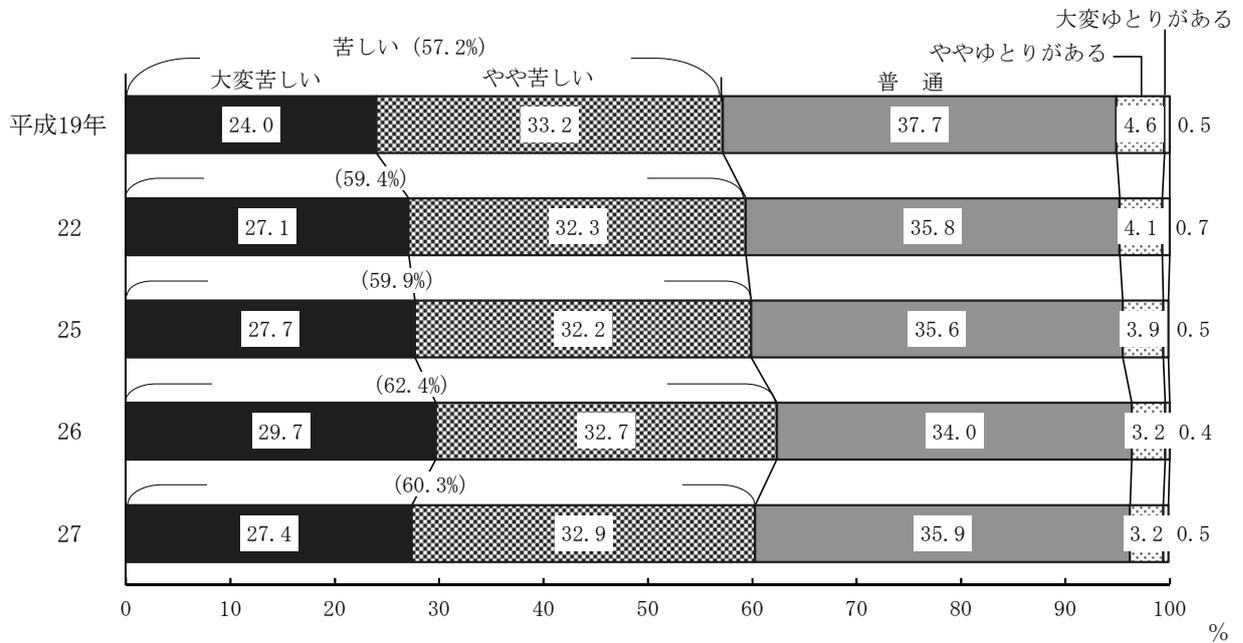


6 生活意識の状況

世帯の生活意識をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が60.3%、「普通」が35.9%となっている。

年次推移をみると、「苦しい」の割合はおおむね上昇傾向となっている。（図17）

図17 世帯の生活意識の年次推移



各種世帯の生活意識をみると、「苦しい」の割合は、「高齢者世帯」が58.0%、「児童のいる世帯」が63.5%となっている（図18）。

図18 各種世帯の生活意識

